

平成30年12月20日

庄内町長 原 田 眞 樹 殿

庄内町行政改革推進委員会
委員長 佐 藤 正 義

平成30年度庄内町事務事業評価に係る外部評価結果について（意見書）

今年度、庄内町にて実施された事務事業評価における内部評価結果について、町民の視点
に立って検証した結果、下記のとおりまとめましたので意見書を提出します。

記

1 委員会開催状況

平成30年 8月22日（水）	第1回行政改革推進委員会
平成30年10月22日（月）	第2回行政改革推進委員会
平成30年11月13日（火）	第3回行政改革推進委員会
平成30年12月 4日（火）	第4回行政改革推進委員会
平成30年12月17日（月）	第5回行政改革推進委員会

2 審議した事項

平成30年度庄内町事務事業評価に係る外部評価について

3 委員名簿

大滝美香、大瀧礼子、金井昌弥、工藤 隆、小林洋平、斉藤徹史、齋藤幸雄、佐藤正義、
志田重一、長南美香

4 事務局

佐藤博文、樋渡真樹、佐藤和恵

5 審議の結果

「平成30年度庄内町事務事業評価に係る外部評価」の結果については、別紙のとおり
です。

別 紙

1 審議の対象とした事務事業

本委員会は、町が平成30年度に一次評価を行った322事業のうち、以下の評価基準に基づいて98事業を外部評価対象事業（以下「対象事業」という。）として、審議しました。

・今年度の評価基準

- (1) 一般事務の中で、補助金有の事業かつ財源が国単独、県単独以外の事業
- (2) 担当課でC（縮小継続）またはD（改善・見直しを検討）の評価をした事業

2 審議にあたっての視点

本委員会では、町が行った内部評価結果について、以下の点に留意した審議のうえ、それぞれの事業に対し、今後の方向性を示しました。

- (1) 担当課での事務事業評価の内容が妥当かどうか。
- (2) 事業を更に効率的かつ効果的に実施する余地はないか。

3 審議の結果

(1) 対象事業に係る審議結果

事業名		本委員会の評価結果
①	地域生活支援事業 (1) 国と県と町	・任意事業について、見直しを実施する際は、利用者ニーズを十分に把握し、検討を図ること。
②	健康マイレージ事業 (2) D判断	・新規利用者が少ないことや若い世代の利用者が少ないことなどの課題が見えているので、解決につながるよう見直しを図りながら、参加者への特典等をわかりやすく周知すること。 ・事業の成果は商品券等の交換数ではなくポイント付与参加者数で計ること。
③	京田川堤防除草事業 (1) 県と町	・京田川管理者の県の事業費負担が約40%となっている。作業割合に見合った県委託単価の増額につながるよう県へ強く要望すること。
④	預かり保育事業 (2) D判断	・特別な支援を要する子どもが増えてきている現状を踏まえて、児童発達支援センターの創設を早急に進めること。
⑤	マスコミ等情報発信推進事業 (2) C判断	・情報発信シートについては、本町独自のよい事業となっており、積極的な活用が図られるように各課へ呼びかけを行うこと。
⑥	多面的機能支払交付金事業費 (1) 県と町	・厳しい状況の中、農家が持続可能な農業を行えるよう、農地保全等継続的に農家支援を実施すること。 ・遊休農地等の保全管理については、面積数値等を用いて増減を把握しながら実施すること。

事業名		本委員会の評価結果
⑦	社会福祉総務費 (1) 国と町	・今後とも関係機関との連携をもとに、ひきこもり相談支援体制を強化し、相談者に寄り添った支援を実施すること。
⑧	高齢者福祉温泉等利用 事業補助金 (1) 町単独	・割引券の配布ならびに利用実態が事業目的に則したものになっているのかをアンケート等の結果を踏まえ検証すること。 ・未利用者アンケート等を実施し、利用が伸びない要因を明らかにすること。 ・当補助金は町民に浸透しているため、類似事業との整理をしながら、事業継続の可否を見極めること。なお、廃止する場合にあっては、事業目的に沿った代案を提示し町民に説明すること。
⑨	スポーツ活動支援事業 (1) 町単独	・ガイドラインを策定するだけでなく、その範囲内において、効率的かつ質の高い活動が行えて能力を伸ばしていけるように地域指導者等を十分に配置して進めること。 ・各団体への補助金については、中学校等への活動費支援を行っている町民の理解を得ながら、実績を踏まえた金額を交付すること。また、減額を行う際は、対象団体への説明を行い理解を得ること。 ・中学校の部活動の選択肢が少なくなならないように、町内連合チーム等の編成並びに大会等へ参加ができるように関係団体への要請を行うこと。
⑩	北月山荘等管理事業 (2) D判断	・ファミリー層や若年層の利用が進むよう、イベント等に北月山荘利用を組み込むなど工夫を継続して行うこと。
⑪	立川地域振興事業費 (2) D判断	・月山ジオパークは、事業検証の結果を踏まえて、方針を決定すること。 ・月山龍神マラソンは、交流人口の拡大につながっていることから、スタッフ等による町民の参画をより一層図りながら事業を継続すること。
⑫	庄内町商店街活性化キ ャンペーン事業助成金 (1) 町単独 (2) D判断	・加盟店から金融機関に持ち込まれるゆりカード等については、事務を行う金融機関の効率性に配慮しながら実施されるよう、実施機関に働きかけること。

(2) その他の意見

審議を進めていく中で、全体的な視点から次のような意見がありました。

- ① 予定する事業に常にスピード感をもって効率的・効果的な行政運営を実践し、結果に対する事業評価を適切に行い、次年度の事業展開に活かすこと。また、人口減少等を意識した事務事業の改革・取組みにも努めること。
- ② 行政運営に民間活力の発想を取り込み、事業計画策定にも民間経営手法を参考にして、慣行に捉われず柔軟な発想や時には総力戦で、施策の実現を図ること。
- ③ 町民の意識改革を促し、町民の主体的な参画・協働による、より良いまちづくりを推進すること。
- ④ 廃止事業については、類似事業との精査を行うこと。また、廃止をする際には、町民にその理由や代替サービスの説明を十分に行うこと。